

平成28年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て分野特別枠) 事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
岸和田市	子ども医療助成事業 (H28通院小4～中3まで 拡充分・通院小4助成分)	対象者の病状及び負傷について、健康保険法等の規定による通院・入院に係る療養に対して、保険給付が行われた場合における医療費のうち、対象者の保護者が支払うべき一部負担金に相当する額(一部自己負担額を除く)を助成する。	子どもの療養が必要な疾病及び負傷について、医療が容易に受けられることにより、治癒及び早期回復することができた。また、監護養育する保護者の身体的・精神的負担を軽減することができた。	今後も必要な医療行為を受けられることができる支援を行い、また保護者の身体的・精神的負担を軽減するよう努める必要がある。	20,024,035
池田市	児童医療費助成事業	府の乳幼児医療助成事業に当てはまらない所得制限を超過した未就学児や、小学一年～中学校卒業(15歳年度末)までの児童に対して、市の独自制度により通院・入院について府制度と同様の助成を行う。	児童の医療にかかる自己負担の一部を助成し、所得制限の廃止や対象者を拡充することにより、保護者の経済的負担の軽減と乳幼児の健全な育成に寄与し、平成27年度の拡充対象である中学生約2,600人を含む役14,000人の児童について児童福祉の増進を図ることが可能となった。	ここ数年の児童医療対象者の拡充により児童医療の予算が毎年数千万円単位で増加したため、現在対象となっている約14,000人の児童に対し来年度以降についても同水準の医療費助成を継続することが課題となる。今後も安定した予算の確保ができるよう理解を求めたい。	47,970,743
吹田市	親支援プログラム事業	保護者が子育てスキルや問題解決力を習得し、子どもへの虐待の終止・軽減および未然防止を図ることを目的とした親支援プログラムを実施。プログラムはグループワークと個別懇談による連続講座で、専門スキルを有するファシリテーターの進行により実施。対象は公募による24人(12人×2講座)。	プログラム修了者全員から有効性を認められた。	個別支援を要する参加者が存在する場合は、関係機関と連携し丁寧な継続支援を行う必要がある。	520,360
吹田市	児童虐待対応 外部アドバイザー確保事業	年々増加し、内容が複雑化している児童虐待事案に対して、早期発見、早期対応、再発防止を図るため、児童虐待対応の経験が豊富な児童相談所OB職員を外部アドバイザーとして招き、困難事例への対応や面接技法について助言を受けることで、相談支援体制の強化を図る。	複雑化している児童相談事案に対し、アドバイザーによる研修及びスーパーバイズを通して、相談員の面接技法等のスキル向上を図り、相談機関としての機能向上を図った。	重大事案の再発防止のため、虐待リスクの高い事案にも的確に対応できるようアドバイザーによる継続した研修でスキルアップと職員の問題意識の向上を図る。さらに、研修内容を関係機関と共有して連携強化に努める。	144,000
吹田市	児童館における 防犯カメラ等設置事業	市内の児童館11館に防犯カメラを設置することで、児童館に来館している乳幼児や保護者、児童等を犯罪から守る。あわせて、AEDや階段昇降機を設置。	平成28年度における児童館での犯罪発生件数0件。	今後は防犯カメラ等の耐用年数に応じた更新計画を立てる必要がある。 また、防犯カメラに頼るだけでなく、これまでと同様に児童館の職員が実際に館内を見回り安全確認を行っていく。	6,654,600

平成28年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て分野特別枠) 事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
吹田市	子どもの生活支援事業	子どもの貧困の解消及び貧困の連鎖を断ち切るにあたり、効果的な支援のあり方を検証するため、子どもの生活に関する実態調査を大阪府と共同で実施する。	実態調査の回収率は47.4%に留まりましたが、子どもの貧困の解消及び貧困の連鎖を断ち切ることを目的とした施策に必要とされる子どもの生活に関する実態を把握することができた。	調査の結果、子どもが多種多様な問題を抱えている実態が判明した。効果的かつ広範な支援の実施には、子どもの貧困の解消に資する事業及び事業の取り組み方によっては資することが可能な事業を有する所管に新たな事業展開を喚起するため実態調査を活用し体制整備を進める。	7,560,221
泉大津市	親子の姿再構築事業	泉大津市要保護児童対策地域協議会において、事例を積み重ね、検証し、虐待状況に応じた適切な対応方策のあり方を検討し、早期の改善につなげる。また、家庭環境の改善のため、日常生活支援員を派遣し、保護者の家事能力の向上を促すとともに、保護者の育児相談を行う。また、虐待を早期に発見し、重篤化する前の早期に対応する観点から、虐待防止についての啓発を広く行うとともに、フリーダイヤルによるホットラインを設置し、通報しやすい環境を作る。	虐待を早期発見する環境を整備し、的確なアセスメントのもとで早期に対応することで虐待の重症化を未然に防ぐことができ、重症度の高い虐待ケース及び虐待死亡事故は0件であった。日常生活支援員が家庭環境を改善するのと同進行で社会福祉士等が丁寧に保護者の相談にのる中で、保護者に養育意欲が出てくるなどの効果をもたらした。また、啓発活動やホットラインの設置により、市内全体で虐待を防止する為の環境を整備した。また、関係機関による実務者会議の年間実施回数を増やすことにより、より早期に適切な支援に繋がられるようになり、虐待の予防・改善を図ることができた。	各関係機関との連携をさらに強化し、通報後の的確な判断をもとにより迅速な安全確認と対応についての検討と実践を行う。	4,811,183
泉大津市	健康21推進事業	乳歯から永久歯への生え替わる4歳児及び5歳児に対し、新しく生えた永久歯をむし歯から守る方法として、フッ化物による洗口を行う。 就学前の児童に対する教育・保育の充実を図る一環として、泉大津市歯科医師会の協力・指導を得ながら、公立保育所及び公立・民間認定こども園の4歳児及び5歳児についても対象とし、本市おける口腔衛生の向上を図るもの。	公立保育園、公立幼稚園、公立・民間認定こども園の4歳児及び5歳児のフッ化物洗口実施者数について836人を達成できた。	フッ化物洗口は継続して取り組むことによって、新しく生えた歯を虫歯から守ることができる為、既に実施している児童については今後も継続して実施し続けるよう、未実施の児童についても実施につながるよう保護者に理解を求めていく。	426,108
泉大津市	子どもジュニアカレッジ	放課後に、放課後児童クラブの子ども達を含めた誰もが参加できる事業として、「楽しくからだを動かそう!」というテーマで、ダンスやボールを使った遊びを通じて子どもの居場所作りを行う。子ども同士がグループに分かれ、みんなで話し合い、意見を調整していくことでコミュニケーションが生まれ、仲間と共に力を合わせる楽しさを実感してもらう。(2校区×1回)	放課後、子どもの安全な居場所作りを確保するため、在校生の誰もが参加できる放課後教室の継続的開催に向けて、市内2校でプログラムを開催する。 ・放課後教室の児童参加者数…平均 51 人 ・延べ参加人数… 102 人	引き続き事業を継続する。	100,000

平成28年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て分野特別枠) 事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
貝塚市	特別支援教育の観点を踏まえた指導方法のスキルアップ事業	子ども本人の非行性や家庭での養育力や教育力の低下、子ども自身の精神的弱さやコミュニケーション不足、発達障がいなどに対応していくため、教職員のスキルアップと、児童生徒及び家庭への支援の充実を図る。 ①特別支援に関する有識者を招聘し、教職員のスキルアップのための研修等を実施する。 ②常時、教員の相談に対応するために、支援を必要とする児童生徒や家庭が多い等の課題が山積している小中学校へ、社会福祉士を配置し、巡回派遣の拠点校とする。 ③個別の課題を有する生徒の学校生活を支援する要因としてスクールサポーターを配置する。 ④通常学級において特別な配慮を要する児童に対応するため、学習支援員を配置する。	専門員を配置、派遣した学校の教職員にアンケートを実施した結果、指導効果があったと答える教職員の割合が95.4%、教職員と専門員との関わりの中で、教職員の指導スキルの習得に効果があった割合は、95.9%との回答があり、評価指標の目標値は達成できた。教職員や児童からは「個々の児童との関係も少しずつ深め、課題のある児童が落ち着きを見せるようになった事例もある。」との意見もあり、教職員のスキルアップや児童生徒及び家庭への支援が充実してきている。	専門員を配置、派遣した学校の教職員にアンケートを実施した結果、十分結果が出ている学校と指導効果に繋がりにくい学校に分かれる。繋がりにくい学校の課題としては、専門員と教職員が直接話ができる時間を多くとり、子どもに関わる際の情報をもっと共有できれば、指導効果に繋がると考える。	4,925,000
貝塚市	子ども医療費助成事業	貝塚市内在住の小学校6年生修了前の子どもの通院医療費、中学校3年生修了前の子どもの入院医療費の一部及び中学校3年生修了前の子どもの入院時食事療養費を助成する。	本事業を実施することにより、医療費助成の対象者を小学6年生まで拡大することができ、小学6年生までの児童にとっては、経済的な理由により必要な医療を受けられないことをなくす効果指標は達成できた。	子どもの健全な育成に寄与するため、引き続きこの事業を継続するとともに、対象者を義務教育修了まで拡大を目指す。 また、一方、教育委員会との連携を図り、児童・生徒の健康管理の強化に努める。	87,464,603
守口市	子ども医療費助成事業	子ども(12歳から中学校卒業まで)の通院に係る医療費を以下の通り助成する。 1.通院については、保険診療額に係る自己負担額から一部自己負担額(1医療機関あたりの通院について月2日を限度とし、1日につき最大500円。)を控除した額を助成する。ただし、一部自己負担額の限度額は1ヶ月につき2,500円とし、2,500円を超えた額を申請により助成額として支給する。 2. 院外処方箋による薬局での薬代を助成する。(大阪府外で薬代を支払った場合は、申請により助成額として支給する。)	28,044件の請求件数に対して適切に助成を行う事で、子どもの疾病の早期発見早期治療を図るとともに、保護者の経済的精神的負担を軽減し福祉の増進を図ることが出来た。	引き続き対象者に対して適切に助成を行う事で、子どもの疾病の早期発見早期治療を図り、保護者の経済的精神的負担を軽減し福祉の増進を図る。	56,366,722
茨木市	小・中学校支援教育サポーター配置事業	個別の指導計画を作成して指導を行う通常学級に在籍する発達障がいのある児童、生徒の学習及び学校生活等を指導、支援する支援教育サポーターを配置する。	ノーマライゼーションの理念の下、「ともに学び、ともに育つ」学校づくりを推進していくため、通常学級に在籍する発達障がいのある支援の必要な児童・生徒に対する、個別の教育的ニーズに応じた学習支援やコミュニケーション支援の体制を充実させる。	小中学校の児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、それに応じた適切な指導及び支援の充実を図る。	52,610,040

平成28年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て分野特別枠) 事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
八尾市	SSW(スクールソーシャルワーカー)の参加による学校園の個別ケース検討会、調整会議の充実	児童相談所における児童虐待の相談対応件数が全国的に増加する中、学齢期の子どもが関係した重篤な事案が発生している。学校と児童相談所等関係機関との連携不足や通告の遅れ、関係機関間の認識の相違をなくし、重篤な事案を未然に防止するため、学校園における個別ケース検討会議および調整会議にスクールソーシャルワーカーを活用し、関係機関の認識の統一や連携強化を図る。	スクールソーシャルワーカーの参加により、適切な助言を受け、関係機関連携が促進されるなどの効果があった。また、個別ケース検討会議に参加した学校園の職員へのアンケート調査における認識の変化(肯定的評価)の割合が4項目中全項目で10割を達成した。(目標値9割)	小・中学校への学校外の専門家等と連携したチーム支援の充実を図ることができたが、今後も、個別ケース検討会議の開催数を増やすなど、学校園との連携を深めていく必要がある。	115,500
八尾市	スクールソーシャルワーカー活用事業(旧家庭の教育力レベルアップ事業)	八尾市立学校を对象にスクールソーシャルワーカーを派遣し、ケース会議でのアセスメントとプランニングを通して、派遣校における生徒指導体制の充実を図るとともに、教職員や支援人材と関係機関等とのネットワークによる児童・保護者への支援体制の充実を図る。	学校園と行政の連携のもと、とりわけ、教育サポートセンターの来所相談に至っていないケースなどについて、要請のあった学校園へのスクールソーシャルワーカーの派遣により、各学校園でケース会議を効果的に開催でき、支援が必要な子どもや家庭を、チームで支援する体制を整え、効果的な支援を行うことができた。	不登校や問題行動、虐待等学校園だけでは解決困難な課題に対してSSWへのニーズは高く、より迅速な対応が求められるため、事業の拡大が急務である。SSWの派遣回数を増やすとともに増員を行い、学校園への派遣を速やかに行っていく。	2,193,000
八尾市	スクールサポーター派遣事業	教育系・心理系の大学の学生や社会人等地域人材を活用し、学校園の状況に応じ、その要請に応え、学校園にスクールサポーターとして派遣する。	八尾市立学校園での様々な教育活動に学生や地域人材を活用することにより、各学校園の保育・学習やクラブ活動、放課後活動などを効果的に支援することができた。また、地域で活動している方々を各学校園の要請に応じてスクールサポーターとして派遣することにより、地域の特色を生かした学校づくりに寄与することができた。	スクールサポーター派遣に対する学校園からのニーズは高く、活動できるサポーターの確保と迅速な派遣が求められている中、十分なサポーターを確保できず学校園のニーズに応えられなかったため、サポーターの活動条件の見直しが求められる。	2,746,240
八尾市	ロボット関連講座(旧「八尾っ子」夢実現プロジェクト)	ロボットプログラミング連続教室:市内中学校(私立を含む)科学・技術部等を対象としたロボットプログラミング連続教室を実施する。	奈良工業高等専門学校の協力のもと、4回のプログラミングに関する内容の講義と成果発表の場としてロボットコンテストジュニア大会を行った。4つの中学校から参加があり、この連続教室を通して、参加した生徒のより実践的な科学技術やものづくりへの知識を増やすことができた。	参加校が減少しており、子どもたちの科学・技術への興味関心を高めるとともに八尾の産業について学べる機会を設けるための取り組み方法について検討していく必要がある。	411,893
八尾市	八尾っ子おしごと体験	子どもが将来の夢や希望の実現に向けて進んでいく中で、小学4年生から6年生を対象として公共施設をはじめとした施設での職業体験を実施し、子どもの夢を実現するための取り組みを進める。また、民間施設の協力を得て体験プログラムを開催し、様々な職業についての理解を深めるなどの体験を実施する。	働くことへの意識や社会の一員として生活していかなければならないことを考える機会として、本事業を実施したところ、受け入れ人数を大幅に超える申し込みがあり、職業体験へのニーズの高さを改めて認識することができた。参加者の児童にとって、主体的に進路を選択する能力・態度の育成に取り組み、働くことへの理解を深めることに寄与した。	受入れ人数を大幅に超える申し込みがあり抽選により参加者を決定したため、参加できない児童もいた。また参加者アンケート結果から、今年度体験実施した職種以外にも多くの職種を希望する声があったことから、今後は職種の増加や受入れ人数も含め、より効果的な実施手法を検討していく。	288,083

平成28年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て分野特別枠) 事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
八尾市	認定こども園整備に向けた教育保育内容研究委嘱事業	就学前から就学へと切れ目のない支援として小学校へのスムーズな接続のための幼保小連携事業の充実や、就学前児童に質の高い教育と保育双方を提供する仕組みの構築、幼保連携・一体化の推進に向け、以下の取り組みを行う。 (1)公立・私立幼稚園・保育所(園)・認定こども園・小学校の連携強化のための合同研修会、職場体験実習、講演会・研究発表会の実施 (2)認定こども園の整備に向けた幼児教育のカリキュラムの検討・作成。	幼保小合同研修会等の実施、認定こども園の整備に向けたカリキュラムを策定し活用・周知することで、幼保小の教員の理解が深まり、幼保連携・一体化の推進、小学校へのスムーズな接続への取り組みに繋がってきている。	公私立幼・保・認定こども園及び公立小学校の教員が合同研修会へ参加することで、就学前から小学校へと円滑に接続していけるよう共有すべき視点や学び、意見交換を行っている。引き続き、取り組みを実施するとともに、公立認定こども園の開園に向けて、教育・保育の研究を行い、より一層、幼保連携・一体化に向けた推進を行う。	2,073,380
八尾市	こども会活動育成・活性化支援事業	こども会の加入率向上のために、こども会に対して、施設利用時の使用料を助成する支援を行うとともに、青少年育成連絡協議会等の地域の団体と連携しながら加入者増を図る。また、事業のより積極的な周知活動のため、マグネットシートを作成し、公用車及び市内地域団体等に貸出しを行い、こども会の魅力を発信する。	市内こども会加入率向上のため、魅力の発信や活動のPR用として、公用車及び貸出し用にマグネットシートを160枚作成し、昨年度のチラシ配布とは異なるアプローチでPRすることで、こども会について一層の周知を図ることができた。	一層のこども会加入率向上のため、こども会活動の促進にかかる施設利用料の助成制度の対象施設を市内施設限定から一部の市外施設でも利用できるよう拡大し、行事に活用させるとともに、マグネットシートの設置・貸出を促進することで助成制度の利用を広報し、各こども会がより活動しやすくし、あわせて新規加入者を勧誘しやすい状況を作り出していく。	320,940
八尾市	公立施設の幼保一体化推進事業	公立施設の認定こども園への再編に向けた事業の推進と周知を図るため、公立保育所における在宅子育て世帯への園庭開放事業や相談事業(在園児と地域の乳幼児との交流及び子育て相談等)、及び幼児教室における園区撤廃により幅広く参加できることとなった公立幼稚園の未就園児を中心とする幼児教室(在園児との交流や生活習慣の指導)を開催するにあたり、公共施設や出張所などを活用して対象者への広報及び情報提供を図り、公立保育所及び公立幼稚園各事業の参加者の増加を目指すとともに、各子育て家庭の育児への不安の解消と開催日の工夫による男性の育児参加への機会を提供する。 また、職員間の意見交換により、今後の子育て支援事業の課題抽出を行う。	公立保育所における地域交流・園庭開放事業(在園児と地域の乳幼児との交流及び子育て相談等)を実施し、土曜日に開催するなど参加しやすい環境づくりに努め、各子育て家庭の育児への不安の解消につなげることができた。 また、公立幼稚園における未就園児教室(在園児との交流や生活習慣の指導)を実施するにあたり、園区撤廃により幅広く参加できることとなり、市政だよりやホームページなどで対象者への広報及び情報提供を図り、各子育て家庭の育児への不安の解消につなげることができた。	公立保育所における地域交流・園庭開放事業については、行事やイベントの際の参加人数が多いことから、情報発信の仕方にもより一層工夫し、公立幼稚園における未就園児教室については、地域の方に協力いただきポスターの掲示などを行っていただいております。引き続き地域などと協力しながら実施していきたい。なお公立施設の認定こども園への再編に向けた事業の推進と周知を図るため、各事業に関する職員間の意見交換をより一層深めていくことが必要である。	1,654,256
八尾市	就学前施設の健康・安全対策事業	公立幼稚園における管理運営及び預かり保育時の熱中予防に関する安全管理の観点から、園庭に遮光ネットを取付け、夏期の炎天下での園庭遊び等において園児が熱中症に陥らないよう、健康・安全対策を行う。	夏期の炎天下での園庭遊び等において園児が熱中症に陥らないよう、健康・安全対策の推進のため、八尾市公立幼稚園に遮光ネットを設置することで、教育環境の更なる改善に寄与した。	夏期の炎天下で使用する遮光ネットは、消耗品であり経年劣化がおこることは顕著である。今後も設置の必要性はあり、園児の健康・安全対策に努める。	479,077

平成28年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て分野特別枠) 事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
八尾市	青少年会館の子育て支援 ・親子相談・交流事業	出産から育児までの切れ目のない支援を推進していくため、青少年会館において各種子育て支援教室において、専門職(保健師等)を招聘して相談の場を設けるとともに、親子で来館し、子ども自身も楽しめる環境充実のために、ボールプールや室内用ジャングルジムを設置することによる支援環境の充実を図り、地域の子育て支援を推進する。また、貸館等による子育てサークルへの支援や子育て支援センターとの更なる連携に向けた参加者間のネットワークの構築に寄与することを目的とする。	多種多様な親子幼児教室や子育て講座・健康相談、貸館等の実施により、幼児の健全な発達や親子の健康増進を図るとともに、遊具の充実等によって、よりよい親子交流の場を提供することができ、出産から育児までの支援及び親子が共に楽しめる環境を整えた。	子育て家庭のニーズの多様化への対応の充実を図りながら、事業の情報発信にも力を入れることにより、子育てにおける孤立化を少しでも食い止め、多様な子育て支援の充実のさらなる強化が今後の課題である。	1,650,826
八尾市	子どもの居場所づくり 推進事業	長期休暇期間中は友達との交流機会が少なく一人であることが多いことを踏まえ、長期休暇期間中の過ごし方に視点を置き、放課後同様に友達と交流できる「子どもの居場所」となるよう、桂・安中青少年会館にて実施する各種教室や講座について情報発信するとともに、ニーズを踏まえた内容を検討しながら市内全域からの多数の参加を目指し、長期休暇中の子どもの居場所づくりを推進する。	土曜日・長期休業期間において、知・徳・体のバランスを考慮した多種多様な教室講座を実施したことにより、子どもに友達同士の交流の機会を提供し、「子どもの居場所」作りを推進することができた。	利用者のより幅広いニーズに対応した事業実施のため、外部講師の発掘、ボランティア・NPO・民間企業等との連携・協働を推進するとともに、さらなる情報発信に努め、土曜日や長期休暇期間中に自宅で過ごしている子どもの利用を促進し、よりよい子どもの居場所を提供する。	1,034,000
八尾市	若者の ライフプランニング支援	若者のライフプランニング支援の一環として、成人式を迎え、これから大人として歩んでゆく若者に、妊娠・出産・育児に関する情報をはじめ、保険や年金など今後必要となっていく様々な情報を掲載した冊子を新成人に対して配布する。また、冊子の掲載内容については、より若者に興味を持ってもらえるように、八尾市観光協会と連携し市内企業(店舗)による新成人応援クーポンページを追加するなど、民間とのパートナーシップによる取り組みを推進する。	若者のライフプランニング支援に関連する各種情報を冊子として平成28年度に成人式を迎えた若者に配布することにより、妊娠・出産・育児等に関する正しい知識を得てもらおうとともに、今後の自身のライフプランについて、より具体的かつ前向きに考えてもらうきっかけを提供することができた。	成人式記念冊子には、妊娠・出産・育児、保険、年金などの若者のライフプランニング支援に関する情報を掲載するとともに、市内企業(店舗)による新成人応援クーポンページを設けるなどして、冊子自体に興味を持ってもらえるように工夫したが、今後も若者に興味をもってもらえるよう冊子の内容に工夫を凝らし、若者が自身のライフプランについて考えてもらうきっかけとなるように努めていきたい。	1,619,000
泉佐野市	こども医療費助成事業	こども医療費助成制度において、通院医療費について平成27年4月に就学前児童から小学4年生年度末まで対象年齢を引き上げたところであるが、平成28年4月よりさらに中学3年生年度末まで引き上げを行い、入・通院ともに中学校卒業年度まで助成を行うことで子育て世帯の一層の経済的負担の軽減を図る。本交付金は小学5年生の通院医療費に充当する。	こども医療費助成事業における医療費の平成28年度の当初予算は、通院医療費の拡充分(小学5年生から中学3年生)を見込み、214,911,000円計上していたが、当初見込みを大きく上回る執行状況により、35,835,000円を12月補正予算にて計上した。こども医療費助成制度の必要性は大きく、本事業により子育て世帯の経済的負担の軽減が図られたと考えられる。	通院費助成の拡充により、経済的負担を軽減できた保護者が増え、対象となる児童の健全な育成に寄与できたが、より一層の児童福祉の向上を図るため、今後もさらなる拡充に向けて検討が求められる。	43,635,941

平成28年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て分野特別枠) 事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
富田林市	2歳6か月児歯科健診	2歳6か月から3歳未満児を対象とした歯科健診。内容は、歯科衛生士による集団指導・個別相談・カリオスタット検査(虫歯のなりやすさ検査)・フッ素塗布(虫歯予防処置)・身体計測(希望者のみ保護者が計測)であった。22年度途中から対象者への個別通知および保健師による問診と育児相談、心理相談員による精神発達面に関する相談、看護師による身体計測を行い、歯科健診のみならず、発育及び精神発達面の確認と育児相談を兼ねた全体的な健診体制としている。	健診受診率は91.8%で前年度より3%以上の増加がみられた。 子どもの発達面または養育環境面において経過観察ケースとしてつながった170人について、必要な事業や支援につなげることができた。	受診率は計画を上回った。22年度の拡充以降確実に増加しており、その要因は対象者への個別通知によるものと言える。経過観察としてつながったケースについては、当該事業をきっかけに児の発達課題への対応や保護者の育児上の悩みや不安にタイムリーに対応できたと言える。次年度も更なる受診率の向上に努めると共に、児の発達支援の必要性を確実に把握し、経過観察に繋げていく。ニーズに合った保護者支援も丁寧に行っていく。	3,261,233
富田林市	子ども読書活動 人材育成事業	家庭での子育て支援と子ども読書環境の充実を図るため、また、児童サービスの対象となる障がい児や帰国子女等を含むすべての子どもの子育て環境及び、読書環境をより豊かにしていくため、図書館、小学校、幼稚園などの子どもの集まる場において行政と連携して協働する子ども読書活動に関わる人材育成を目指した養成講座や講演会を実施する。人材育成養成講座を継続的に行うことで新たな人材を養成すると共に、育成した人材のスキルアップと質の向上を図る。	ボランティア団体の活動回数と参加した子どもの人数。H28年度 活動回数566回(図書館126回、小中学校332回、幼稚園71回、保健センター36回、その他1回) 参加人数約12,599人。 活動回数は計画の5%増を上回った。参加人数は計画の5%増には達しなかったが、昨年度より441人増。乳幼児向けおはなし会が定着してきている。	当市策定の「子ども読書活動推進計画」に基づき図書館、家庭、学校、地域において各関係部署との連携を図り、子ども読書活動推進の動きは活発になってきている。子ども読書活動にかかわる市民ボランティア活動は重要な役割をはたしており、また、子育て支援関係者への子ども読書活動の啓発も必要であることから子育て支援関係機関のネットワークに参加し、連携を強化している。今後も人材育成講座や啓発講演を通して、新たなボランティア育成とスキルアップを継続していく必要がある。	154,000
富田林市	子どもの生活に関する 実態調査	子どもの相対的貧困率が24年の調査では16.3%、6人に1人が子どもの平均的な生活水準の半分以下の所得水準で生活していると報告されている。 本市としても子どもの育成支援対策会議を設置し関係各課の連携の下、施策を実施していますが、貧困対策として、より効果的に子どもの育成支援の在り方を検討するために、子ども、保護者に対する生活の実態調査を行う。 「子どもの生活に関する実態調査」は大阪府と共同実施を行う。	回収率が小学5年生88.2%・小学5年生の保護者88.1% 中学2年生74.1%・中学2年生の保護者74.2%と高回収率を得た。	施策の効果測定の意味も含めて、今後、継続して実施することが必要だと考えられる。また、子どもや保護者など当事者の声を直接聴く取り組みも今後検討が必要である。	2,500,000
寝屋川市	障害児保育事業補助 の拡充	保育認定を受けた障がい児を保育所等に受け入れ、集団保育の中で適切な指導を行うことにより、発達の可能性を最大限に伸ばしていけるように支援を行う。	民間保育所等における重度障がい児、中度障がい児及び3歳未満障がい児への補助 37人(うち 重度:4人 中度:19人 3歳未満:14人)	引き続き障がいの程度に応じた障がい児保育事業を実施するとともに、当該事業の遂行のため保育士確保に努める。	21,164,000

平成28年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て分野特別枠) 事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
寝屋川市	不育症治療費助成事業	不育症と診断され、その治療を受けた夫婦に対して上限30万円の助成を行う。 ・対象者:治療日に寝屋川市に住所を有している、法律上の婚姻をしている夫婦 ・対象の治療:医療機関において行われた、保険適用対象外の治療(検査は含まず)	不育症治療費への助成 申請者数:4人(延5件)	不育症治療に要した保険適用外の費用の一部を助成し、受診者の経済的負担を軽減できるよう継続して周知を行う。	657,860
寝屋川市	放課後子ども総合プラン推進事業	平成26年7月31日付けで発表された「放課後子ども総合プラン」の実施に向け、「放課後子ども総合プラン運営委員会」設置。全小学校における放課後児童クラブと放課後子供教室の現状及び各小学校実行委員会の組織運営の状況を把握すると共に、先進事例を調査研究し、運営委員会に資料提供を行い、モデル校6校の児童に対し、安全安心な居場所や多様なプログラムを提供できるよう効果的に実施する。平成28年度も継続的に検証評価に対する現地調査、次年度モデル校候補の調査も行っていく。	「放課後子ども総合プラン」を実施するにあたり、放課後児童クラブと放課後子供教室の実態を把握することができ、課題等を見つけることができた。 先行しているモデル校6校に対しても、事業実施状況を確認し、問題点等を把握することで、次年度モデル校実施の参考となった。	「放課後子ども総合プラン」を実施するにあたり、各小学校ごとに課題が異なるため実態を把握するとともに、平成30年度の全校実施に向けての検討を行っていく。	9,178,701
河内長野市	障がいのある子どもへの支援の充実	子ども一人ひとりの特性理解と支援計画の方法、具体的な支援方法などの研修を通して発達障がい児への支援方法の具体的な援助スキルを身につけるとともに、関係機関との連携を図り、小学校へのつなぎ力の強化を図る。 ①認定こども園・幼稚園・保育所(園)等を訪問し、発達支援必要児に対しての行動観察や巡回指導を行う。 ②個々の発達状況に合わせた支援計画を立て、児の現状把握→短期的目標→長期的目標を見通し、集団保育における個別支援の充実を図る。 ③サポートブック活用による、一貫した連続性のある支援体制の強化を図る。	幼稚園・認定こども園・保育所(園)からの要請、または来室相談にきている保護者からの申し出により、62回(平成27年度は36回の実施)の園訪問相談支援を実施した。児の発達状況に応じた効果的な関わり方や保育の方法等を助言すると同時に、サポートブックは一とを活用した保護者支援について助言した。個別来室相談は117件、電話相談は71件実施し、必要に応じて所属先への訪問相談支援に繋げた。また、年3回の発達支援研修を実施し、参加機関は、市内、市外合わせて31機関。のべ153名が参加した。	今後も障がい児保育に対する職員の資質向上に向けて、またサポートブックは一との活用が進み、小学校への切れ目のない支援の実現に向けて、研修及び園訪問相談支援を引き続き実施していくことが不可欠であると考えている。	3,980,641
河内長野市	子育て支援情報発信事業	子ども・子育て総合センターを拠点とし、子育て家庭に対する育児支援及び、子どもの健全な育成への支援を行う。地域で子育てができるネットワークを構築するために、より便利な活用ができる「キラキラねっと」を拡充し、子どもを地域で見守り育む基盤整備を総合的に行う。 ・「キラキラねっと」をより利用しやすく、スマートフォン画面で、子育て情報がより見やすくなるように改修する。	妊娠・出産から子育て期への継続した切れ間のない支援のひとつとして主に市内や地域の子育て情報を総合的に発信する子育て情報サイトの充実を図った。スマートフォンの普及によりこれまで以上に情報取得が簡単になる一方、情報の氾濫による不安の高まりも問題となっている。そのため、市の発信する情報サイトがより見やすい形となり安心感のある情報を発信し、多くの方が利用できることが目的である。	オンライン予約やメールによる相談等が普及することは、気軽に相談や申し込みができることによる孤立化を防ぐことにつながるが、その反面自宅内だけで育児を完結してしまうと人と人とのつながりが希薄になってしまうことが懸念される。 今後の課題は、いかに新着イベント情報やタイムリーな情報を発信し、子どもを連れて出かけてこようと思わせるか、あるいは訪問等による支援が気軽に受けられることを伝える工夫が必要である。	3,290,045

平成28年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て分野特別枠) 事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
河内長野市	ひとり親家庭へのファミリー・サポート・センター普及促進事業	児童扶養手当認定請求、現況届を行った時及びあいつくで実施している「ひとり親交流会」などで、アドバイザーが会員登録及び利用内容等について情報提供を行う。また、広報や子育て情報サイトで情報提供を行う。 ①ファミリー・サポート・センター事業の会員登録後、援助活動を実施した利用料金の一部を補助する。 ②1か月につき1家庭3,500円(350円券×10枚綴りシートを配布)を助成上限額とする。 ③交通費・食費などの実費分は、助成対象には含まれない。	就業活動や保育所のお迎えなどで助けを求めているひとり親家庭が、この事業を利用することにより、利用料金の負担軽減と近くの人に助けを求めるなど孤立しない子育てができるための事業として普及し、継続して事業を行った。この援助活動は、地域で見守られながら親子ともに孤立せず自立した生活ができることにより虐待防止等の効果に繋がっている。	事業の周知により、会員が増加しているが、提供会員の更なる会員増が課題である。 昨年度は主任児童委員などの協力もえた、今後も市内の各団体やイベント等での広報活動を行い会員登録を勧めていきたいと考えている。	175,962
松原市	異文化理解子ども絵本講座事業	公立幼稚園、公立保育園、子育て支援センター、ひろばに出向き、就学前の子どもたちを対象に英語を母語とするネイティブによる外国絵本の読み聞かせ、歌、TPR、ゲームなどを組み合わせることにより、楽しみながら自然に外国人および外国文化に触れていく講座を実施する。	ネイティブによる絵本の読み聞かせだけでなく、英語の歌やゲームを楽しむことによって、子どもたちの外国人や外国文化への抵抗が減り、「想像力」「感性」を豊かにし、「話を聞く態度」を育てることができた。	参加者へ下記のアンケートを実施した。 1. 異文化を子どもと一緒に体験したい 2. 英語を母国語とするネイティブスピーカーと交流したい 3. 英語の絵本などを子どもに読んであげたい これらの項目に対して、「はい」と答えた参加者が70%以上。	161,960
松原市	幼児2人同乗用自転車購入費助成事業	安全基準に適合した幼児2人同乗用自転車の利用を促進し、同乗する幼児の安全確保と子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、購入費の一部を助成。助成額は購入金額の二分の一に相当する額、ただし上限5万円まで。	幼児2人同乗用自転車購入者のうち、アンケートで、「出かける機会が増えた」「行動範囲が広がった」「安心して送迎できるようになった」との回答が回答数の約9割にまで及ぶ。また、ヘルメット購入者数は全体の約18%であった。	幼児2人同乗用自転車購入者のうち、アンケートで「地域の子育て事業に参加するようになった」との回答が40%と前年に比べ増加したが、他の回答に比べて依然割合が低い。地域の子育て事業についての更なる広報が必要である。また補助対象である幼児用ヘルメットについては、購入申請者は全体の約18%であったため、更なる交通安全の啓発を実施し、ヘルメット着用推進を継続して行っていく。	8,069,660
大東市	法人立保育所定員増促進補助経費	待機児童解消のために、民間保育所等が定員の増員変更を行った場合において、保育単価減による収入減に対して、その差額分を一定期間補填する補助金を創設し、法人立保育所の定員の増員を促進させる。定員の増員変更から36か月間、補助する。	定員を増員変更することによって、待機児童の解消に寄与した。	住道こども園に対しては平成29年度まで、ひとつぶ保育園に対しては平成30年度まで継続した補助を行うとともに、他の法人立保育所等に対しても、定員増員を行ってもらえるよう働きかけ、待機児童の解消を図る。	15,315,000
和泉市	療育施設への支援	児童福祉法(昭和22年法律第164号)第43条に規定する児童発達支援センターにおける通所児童の処遇改善及び療育内容の充実を図るための支援を行う。	児童発達支援センターは、本市における子育て支援施策の中に位置づけられる重要な事業であり、当該施設に対して児童発達支援センター事業補助金を交付することにより、障がいのある子ども及び重症心身障がい児等が身近な地域で安心して療育を受けることのできる環境を整備するとともに、多様化する障がい児に対して、個別の発達課題に応じた療育を実施することが可能となった。	児童発達支援センターにおける集団療育又は個別療育の効果さをさらに高めるために必要な機能訓練事業及び発達相談事業を補助対象事業として規定、当該事業を適切に実施するために必要な機能訓練士等の配置に伴う人件費を補助することにより、通所児童に対し、個々の必要性に応じた充実した療育の実施及び発達支援が可能となる。これについては、次年度以降も継続する予定としている。	24,704,000

平成28年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て分野特別枠) 事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
和泉市	心身障がい児訓練事業 補助事業	社会福祉法人和泉市社会福祉協議会が実施する障がい児を対象とした作業療法士等の専門の訓練士によるリハビリ訓練事業に対して、事業が円滑に実施できるよう補助金を交付した。	障がい児が、障がいの程度や発達段階に応じた訓練を受けることにより、障がいの負担軽減が図れるとともに、心身の豊かな発達と自立を促し、またそれに伴い保護者の負担軽減を図ることができた。	週1回土曜日に実施し、訓練士1名につき1回あたり最大6名の障がい児の機能訓練を実施した。 延べ訓練児童数の目標を500名としていたところ、実績は497名となった。	1,878,806
和泉市	薬物乱用防止教育 推進事業	薬物乱用防止教育について、各校で指導計画を策定し、学校教育活動全体を通じて取り組むよう、また、薬物乱用防止教室を年1回以上開催するよう各学校に対し指示を行い、これに基づき、各学校における薬物乱用防止教育の充実を図る。 講師として、学校薬剤師等に依頼し、視聴覚機器を活用し、児童生徒にわかりやすいものとするともに、啓発リーフレットを作成し、児童生徒及び保護者、地域住民への啓発に向けた取組みを行う。	薬物乱用の有害性・危険性の啓発を持続し、特に地域の実情や児童生徒等の発達段階を踏まえ、大麻やMDMA等合成麻薬の有害性・危険性・恐ろしさに関して理解するとともに、医薬品等の正しい知識・服用の仕方についても理解するように指導することで、薬物乱用防止の啓発において効果を上げた。 また、自分がかげがえのない存在であることや、自分の命を大切にすることなど、自尊感情の醸成や命の大切さについて触れることで、児童生徒の感想や振り返りの中からも効果を上げていることがわかった。	学校薬剤師等講師の人数が少ないため、1人の講師にかかる負担が大きい。広く啓発していくという面で、児童・生徒のみならず、保護者、地域への働きかけがさらに必要である。そのため、薬物乱用防止教室実施後に、児童生徒から保護者へもどのようなことを学んだかについて話をするよう指導し、学校保健委員会等の場を通じて保護者、地域にも啓発できる機会を設けていく。	309,911
箕面市	英語教育強化事業	1. 英語教材の整備、英語を実践する機会の提供(スピーチコンテストや外国語体験事業)により、学習環境の充実を図る。 2. 英語教育支援員の導入による英語教育の授業づくりの支援、また、教員対象の英語研修などにより、指導体制の充実を図る。 3. 英語指導助手を増員するにあたり、日本での生活経験がない外国人を招致することから、日本での生活支援を行うことにより、指導環境の充実を図る。	中学校1年生・2年生の標準スコア(偏差値)が全国平均値より55点を超える学力を身につけている。(中学校1年生は55.9ポイント、中学校2年生は55.2ポイント)	自然に英語に親しみ使える英語を身につけ、世界で活躍できる子どもを育てるため、小学校低学年・中学年での英語教育、小学校から中学校へつながる英語教育の充実を図るとともに、箕面市独自教材の見直し更新、教員研修などにより、授業力の向上を図る。また、平成29年度からは中学校3年生を対象に英検IBAを実施する。	18,562,813
柏原市	つどいの広場 「ほっとステーション」 地域運営委員会事業	つどいの広場を運営する中で、地域に根ざした子育て支援策として地域との協働による世代間交流等を推進するために、地域のボランティアで構成する運営委員会を支援し、つどいの広場のボランティアスタッフとして事業へ参画いただく。 このことにより、世代間交流の充実や人のつながりを促すことで地域の子育て力を高めることをめざす。	年間開設日数242日+土曜日オープン月1回11日=253日 ・年間つどいの広場運営スタッフ協力者 計画値 10人/週(週5日開設として1日当たり2人) 実績値 延べ835人(1日当たり3.3人) ・年間利用者 計画値 15,000人 ⇒1日あたり約60人 実績値 延べ24,549人(乳幼児 13,191人、保護者 11,358人)⇒1日当たり97人	計画値よりも多数の利用者があり、多くのボランティアスタッフの協力を得ることができ、子育て世帯の地域交流の場として活用できる施設とすることができた。 今後も、世代間交流や人のつながりを促し、地域の子育て力を高めることを目指す。	2,874,432

平成28年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て分野特別枠) 事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
柏原市	つどいの広場 「たまたまばこ」 地域運営委員会事業	つどいの広場を運営する中で、地域に根ざした子育て支援策として地域との協働による世代間交流等を推進するために、地域のボランティアで構成する運営委員会を支援し、つどいの広場のボランティアスタッフとして事業へ参画いただく。 このことにより、世代間交流の充実や人のつながりを促すことで地域の子育て力を高めることをめざす。	年間開設日数241日＋土曜日オープン月1回12日＝253日 ・年間つどいの広場運営スタッフ協力者 計画値 10人／週(週5日開設として1日当たり2人) 実績値 延べ276人(1日当たり1.1人) ・年間利用者 計画値 15,000人 ⇒1日あたり約60人 実績値 延べ 11,202人(乳幼児 6,153人、保護者 5,049人)⇒1日当たり44.3人	協力者数、利用者数ともに計画値を下回る内容となったが、子育て世帯の地域交流の場としては一定の効果があつたものと考えられる。 今後はより多くのボランティアスタッフに協力を得られるよう努め、世代間交流や人のつながりを促し、地域の子育て力を高めることを目指す。	2,840,247
羽曳野市	障がい児保育 地域支援推進事業	障がいのある子どものいる家庭に対して、保育施設等利用調整における利用施設の決定に際し、「保護者の保育に欠ける状況」において決定するだけでなく、様々な関係団体と協議の上、障がいのある子どもに対して保育施設の利用が家庭への支援にとって、大変重要であることを踏まえて、調整を行うこととする。	障がいのある子どもが保育施設を利用することが、地域社会に繋がるステップになり、且つ、保護者が安心して子育てを行う環境づくりへの支援を行った。多様な家庭への支援を実施することができた。	障がいのある子どもの他、心身の発達に支援が必要な子どもが増えている現状が見られ、核家族化の問題も含め、保育所が地域の子育て支援に果たす役割は大きいと考えており、今後も事業拡大も含めた検討を行っていく必要がある。	19,533,048
羽曳野市	子ども読書活動推進事業	子どもたちの豊かな読書活動のための環境整備として、新鮮な資料を提供するための図書整備と、好調に推移している「たけのこくんブックボックス」の機能強化のためのセット資料運搬用の折りたたみコンテナを購入し、利用の促進に努める。	「たけのこくんブックボックス」が好評で、子どもたちの豊かな読書活動の推進に役立っている。	事業を推進していくための職員の確保及び育成。	216,997
門真市	門真市めざせ 世界へはばたけ事業	本市在住の中学1・2年生を対象として第6回門真市中学生英語プレゼンテーションコンテストを開催するとともに、第5回プレゼンテーションコンテストで優秀な成績を収めた生徒を対象に中学生海外派遣研修を実施する。	海外派遣に向けて、事前研修を4回実施し、研修生の英語力向上がなされた。海外派遣先では、発表会など交流を深めることを通して、異文化を直に学び感じることができた。 また、プレゼンテーションコンテストでは、多くの生徒が自分自身の考えを英語及び日本語で書く機会を作り出し、実践的な英語コミュニケーション能力及び英語学習に対する意欲が向上した。	コンテストへの応募者数の増加を図るため、教員用の指導マニュアルの作成や応募用紙の様式変更等を行った。また、事業開始から5年の成果を広報1面2面に掲載し、PRを行った。中学生英語プレゼンテーションコンテストの応募者数について、各校差があるため、安定的に応募者数を確保及び増加させることができるようにするため、PR方法の工夫等、改善を図っていきたい。	4,732,922

平成28年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て分野特別枠) 事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
門真市	学校図書館司書配置事業	専任の司書を学校に配置する。1日4時間程度の勤務とし、概ね2校に1名配置し、図書・資料の貸出・返却、簡易レファレンス、読み聞かせ(小学校)、配架・配列整備、蔵書点検、製本作業などを学校の司書教諭及び図書担当者と連携して行っていく。	配置した学校において、児童生徒の本に対する興味関心が高まり、年間の貸出冊数が前年度に比べ大幅に増加している。また、図書館の整備も進むとともに、昼休みの図書館開放の回数も増加し、利用する児童生徒も増えつつある。 また、授業(理科や社会、総合的な学習の時間等)での学校図書館の活用も進んでいる。	学校図書館司書連絡会を定例的に開催し、連携を深めるとともに、配置校での取組について検討をしていく。また、市全校への学校図書館司書の配置を検討していく必要がある。また、配置校で全般的に読書活動に取り組んではいるが、依然として家庭での読書習慣の定着や市立図書館の利用については課題がある。児童生徒一人ひとりが、本と触れ合い読書をする機会をさらに多く持てるような取組を市立図書館とも連携をさらに深めながら、実施していく必要がある。	5,918,390
門真市	門真市子ども悩み相談サポート事業	門真市教育センター内に子ども悩み相談サポートチーム(カウンセラー、スクールソーシャルワーカー、校長OB、相談員等)を配置し、児童・生徒やその保護者等からの悩みの相談に応じるとともに、学校と連携し、ケース会議を実施し、対応することにより、不登校・暴力行為等の問題行動の課題解決を図る。	いじめ・暴力行為等の問題行動や不登校に関して悩む児童生徒やその保護者、学校からの電話相談に190件、来庁相談に546件対応し、構成員の専門性を生かした助言等を行うことで、課題解決に効果をあげた。 いじめ・暴力行為等の問題行動や不登校などの課題解決のため、生徒指導担当指導主事の指示のもと、サポートチームが学校に出向き、平成28年度ではケース会議を84回実施し、支援活動を行った。	問題行動発生件数や不登校数も高い水準で推移していることを踏まえ、次年度も引き続き、市民プラザ内門真市教育センターに子ども悩み相談サポートチーム(カウンセラー、SSW、校長OB、相談員等)を配置し、相談業務を実施する。さらに次年度は、相談員2名の学校への派遣回数を、H28年度の週4回から週6回に増やし、不登校等課題のあるケースについて、カウンセラーやSSWの指示のもと、相談員が学級に入ったり、家庭訪問するなど、児童・生徒及び保護者を支援する。 今後も児童・生徒やその保護者等からの悩みの相談(電話・来庁)に応じるとともに、学校や関係機関との連携によるケース会議の実施等とおして、いじめ・不登校等や暴力行為の課題解決を図る。また、ケース会議を充実したものとするためケース会議コーディネーター研修を実施する。	6,948,096
摂津市	小中学校就学援助事業	経済的理由により、義務教育の就学が困難な児童生徒の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、子どもの教育を受ける権利を保障するために実施している。 就学援助費の費目の内訳としては、学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費、医療費などとしているが、平成24年度からこれらに加え、PTA会費(小学校・中学校)と生徒会費(中学校)を新たに追加し、25年度には支給金額を約2倍に増額して制度を拡充した。	平成28年度の小学2年生全員を対象に実施した「学力定着調査」において、「学校に行きたくないと思うことがある」という質問に、「ない」「ほとんどない」と回答する児童の割合を、全国平均まで上げることを目標とした。 就学援助制度については、学校を通してチラシの配布や広報、ホームページの掲載等でPRを行い、多くの方が申請できるように努めた。	就学援助制度自体を知らない世帯や、年度途中で申請する家庭が見受けられるため、今後も学校との連携に努め、制度の周知を行う。	8,456,890

平成28年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て分野特別枠) 事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
摂津市	子どもの学びの居場所づくり事業	市内小学校3年生～6年生を対象に学ぶ意欲と自学自習を基盤とした学力向上の取組みとして、土曜日の学習室を開催する。学習室での学び支援として、退職教員等をサポーターとして配置し、学びの環境づくりのため、図書や教材・教具・文具等を整備する。	市内児童の自学自習力の育成及び学びの居場所づくりや家庭学習習慣、とくに土曜日、日曜日の学習習慣定着を図るために行った。毎年継続実施で、会場を固定することで、参加しやすい環境を整えることができた。参加者総数として年間約のべ500人の参加があった。年間を通して、定期的に行われることで、児童が参加しやすく、土曜日の「学びの居場所」としての機能を担う事業となっている。	開催会場を固定することで、隣接校区の児童は参加しやすく、「学びの居場所」としての機能を果たすことができたが、開催地から遠い場所に居住している児童は、参加しにくい状況にある。今後、より多くの児童の「学びの居場所」となるよう、取り組んでいきたい。	478,000
摂津市	学校部活動助成事業	部活動における課題克服と更なる部活動振興を図るため、中学校部活動振興相談員を配置し、以下の事業を推進する。 ●部活動の状況、保護者・地域の期待の集約 中学校を巡回訪問し、部活動の活動実態を把握する。部活動に関する小中学校それぞれの保護者会を開催し、保護者の希望や期待を把握する。また、同時に地域の中学校部活動への希望や期待も把握する。中学校部活動検討会へ提案する。 ●中学校部活動顧問、外部指導者の研修会の開催 部活動の指導法についての研修だけでなく、指導者の連携の取り方や活用の在り方、生徒理解、保護者との連携についてなど、幅広い研修を企画する。	部活動振興相談員を配置することで、以下のようなことができた。 (1) 初任者・講師1年目の教員対象に「部活動顧問の心構えについての研修」を実施することで、部活動指導が未熟な教員への指導・支援を行うことができた。 (2) 校内研修の講師として、教職員に学校組織の中の部活動の位置づけ・体罰の未然防止・安全面での配慮事項について研修を実施し、教職員の意識向上につなげることができた。 (3) 管理職とのコミュニケーションを密にすることで、普段の部活動顧問の様子を確認し、適宜アドバイスを行うことができた。	部活動指導に関しては、顧問の裁量に任せていることが多く、学校が組織として適正な運営体制を整える必要性があることが明らかになった。そこで、平成28年度中に作成された「摂津市立中学校部活動ガイドライン」を周知するために、学校訪問や研修を行うことにしている。	2,076,000
摂津市	3歳6か月児健康診査・ 歯科健康診査	3歳児健康診査は母子保健法に規定されており、児の発育・発達の確認及び疾病や発達障がい早期発見を図ることを目的とし、当市では3歳6か月児を対象に行う。尿検査、身体計測、診察、視聴覚検診、発達相談、栄養士・保健師による育児相談を行っており、適切な歯みがき習慣の獲得やう蝕罹患率の減少を目的に3歳児歯科健康診査も同時に実施している。	平成27年度より健診の回数を増やし、疾病や発達障がいの早期発見・早期支援に繋げる体制を強化することができた。また、保護者に対しては充実した発達・育児・食事等の相談を行うことにより不安の軽減を図った。 平成28年度受診率91.5%となり、事業拡充後、受診率90%以上を保っている。	疾病や発達障がいの早期発見については医師等スタッフの連携を取りながら継続して実施していく。また、多様化している保護者の相談には十分対応できるよう支援体制を整えていく。	1,530,852
高石市	保育所等児童健診補助事業	既定の健康診断 内科検診・歯科検診に加えて、私立保育所等において、公立保育所と同様の耳鼻咽喉科健診・眼科健診を実施するにあたり、健診事業委託料(嘱託医報酬)経費を私立保育所等に対して補助する。 健診基準額 1科につき 81,500円(公立保育所健診嘱託医報酬額)	平成28年度補助対象の私立保育園等7園で耳鼻咽喉科と眼科の2検診を実施しました。(検診受給者数 961人) 事業実施後に行った保護者アンケートでも、回答があった322世帯中、本事業実施が望ましいと回答されたが311世帯で回答者で回答者全体の96%を占め、望ましい理由としては耳、鼻、のど、目の病気を早期発見できたことで、次に他の園児の病気がうつる心配が減り安心したこととなり、また、保護者からの事業の継続を希望する意見が多くあり、今後の事業継続の必要性を感じたところである。	高石市が嘱託医報酬に係る経費に対して補助を行うことにより、私立保育所等がより安定的・継続的に耳鼻咽喉科・眼科の2科の検診を実施していただけるよう依頼し、市内保育園児等の検診受診率100%を目指す。 平成27年度より、幼稚園から認定こども園に移行した施設については、現時点ではこの2科の検診が実施できていないため引き続き実施いただけるよう協力を求めている。	1,141,000

平成28年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て分野特別枠) 事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
藤井寺市	簡易保育施設 あっせん入所事業	認可保育所で定員越えのために受け入れが出来ない要件の高い家庭に対して、簡易保育施設(認可外保育施設)での受け入れについて委託を行い、保育の提供を行った。 これにより、待機児童の解消の一助とし、「仕事と生活の調和への対応」の実現を図った。	簡易保育施設(認可外保育施設)での受け入れ態勢を整えることができ、待機児童の解消につながったため、当事業は十分な効果があるといえる。 <実績> 対象施設2か所、あっせん枠16人(年間延べ児童数 159人)	対象者全員について認可保育所での受け入れができる環境整備が必要であるが、平成29年4月1日においてもなお、待機児童が発生している状況のため、今後も本事業を継続して実施し、簡易保育施設(認可外保育施設)での受け入れ枠を確保し、待機児童の解消を図る。	15,187,105
泉南市	子育て家庭及び要支援児童・ 保護者を対象とした 養育支援推進事業	要支援ケースや特定妊婦への支援が虐待の未然防止に欠かすことができない重要なことであることを踏まえ、養育支援の充実をめざして下記の事業を行い、体制整備を図る。 ①関係機関実務者による養育支援会議の実施・支援検討会議の実施 ②関係機関実務者の資質向上のための研修実施 ③子育て家庭を対象とした子育て支援事業の実施(マザーグループへの支援活動等) ④支援実務者のスキルアップのための研修参加 ⑤養育支援家庭宅への家庭訪問支援の実施	虐待の未然防止及び早期発見・早期対応 ・養育支援会議実施数:会議6回 支援検討会議(ケース会議)実施数:36回 ・関係機関研修実施数:8回 ・研修参加数:16講座 子育て家庭への支援 ・子育て講座他支援事業実施数:88回・家庭訪問数:203回 ・マザーグループ支援回数:6回	引き続き外部アドバイザーを活用し会議(支援検討)の充実を図り支援者自身のスキルアップにつなぐ。また、現場のニーズにあった専門的な立場の講師による研修を実施していく。子育て家庭の支援の充実のために、関係機関と連携し保護者のニーズに対応した家庭訪問や相談業務、子育て支援事業を展開していく。	2,979,102
四條畷市	発達障がい児等 支援システム整備事業	児童発達センターを核とした、啓発、研修、関係機関との連携強化により、発達障がいの支援を含めた障がい児支援体制の充実を図る。 ①障がい児施策検討委員会での障がい児施策の実施体制の確立 ②自閉症療育センターLinkでの療育活用による専門療育の場の確保 ③児童発達支援センターでの発達障がい等の理解を深めるための研修会の開催 ④放課後等デイサービス等関係機関の連絡会の開催による職員のスキルアップ ⑤児童発達支援センター、保健センター(健診)、教育委員会、学校、保育所等訪問支援・児童発達支援・放課後等デイサービス等事業所の連携 ⑥関係機関連携によるサポートbookの作成準備	①市立児童発達支援センターの事業実施状況の確認や課題の整理を行い、更なる障がい児施策の実施体制整備にむけた準備を行った。 ②自閉症療育センターLinkでの療育活用による専門療育の場の確保ができた。 ③児童発達支援センターでの発達障がい等の理解を深めるための研修会を支援者向け5回、市民・保護者向け2回を開催し、職員の知識技術の向上と市民への啓発を図れた。(アンケート理解度93%) ④放課後等デイサービス等関係機関の連絡会を開催し、情報交換等による職員のスキルアップや学校との連携について検討し、学校・教育委員会と連携が図れた。 ⑤児童発達支援センター、保健センター(健診)、教育委員会、学校、保育所等訪問支援・児童発達支援・放課後等デイサービス等事業所の連携について検討し、障がい児について検討する会議の場を設定することとなった。	・児童発達支援センターでの専門的療育の実施(人員の確保と職員の人材育成)と保護支援の実施 ・児童発達支援センター、保健センター、子育て総合支援センター、教育委員会等関係機関の連携体制の強化(子育て関係機関連絡会での連携・つながりシートの活用等の検討) ・放課後等デイサービス等、事業所職員の更なる発達障がいに対する理解の促進とサービスの質の確保	1,895,361

平成28年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て分野特別枠) 事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
交野市	交野市認可外保育施設 利用補助金	認可外保育施設に通所している乳児の及び幼児の保護者に補助金を交付することにより、保護者の経済的負担及び保育の負担を軽減することが事業目的である。 なお、補助金の対象は市が認定する「待機児童」の保護者で認可外保育施設を月単位で利用している場合に限る。 これまで保育所の定員見直し等、できる限り受け入れ枠を拡大してきたが、認定外保育施設を活用することで更に受け入れ枠を拡大し、待機児童の減少を目指す。	認可外保育施設に通所している児童5人に対して、補助を行った。 その結果、5人の待機児童解消となった。	国の待機児童の定義が毎年少しずつ変更となっているのに伴い、市としての補助対象者「待機児童」の定義を見直す必要がある。	514,600
大阪狭山市	認定子育てサポーター事業	子育てや保育の経験を有する市民、子育て支援に関心のある市民を「子育てサポーター」として市民が認定する。認定子育てサポーターは、市内の公園など身近な地域で子育て支援活動を展開する。また、子育てサポーターの育成や円滑な活動を行うための指導・助言を行うコーディネーター(保育士)を配置する。	認定子育てサポーター(平成28年度認定人数97人)は、コーディネーターが指導・助言を行うことで、あおぞらひろば・あそびのひろばなどの活動を行い、自信をもって子育て活動ができるようになった。 また、平成28年12月15日・16日に民生委員及び児童委員と共催事業「親子でぼかぼかクリスマス」を開催し、子育てサポーターの活動の場を広げた。	引き続き認定子育てサポーターが、地域で活発に活動できるよう指導・助言をする。また、活動の場を広げるため、子育てサポーターと民生委員及び児童委員との共催事業を継続して実施する。	6,169,869
大阪狭山市	さやまっ子ティーチャー事業	学習に集中できない・課題を抱える子どもたちの学習サポート体制を強化するために、公募市民による「さやまっ子ティーチャー」を各小・中学校に配置する。また、担任と連携を図りながら子どもにとってよき理解者として関わっていく。	さやまっ子ティーチャーを各学校に配置することで、生活面に課題のある子どもや、学習に遅れがちな子どもが、安心して学習活動に取り組むことができた。 その結果、小・中学校において、長期欠席者(年間30日以上)が、前年度と比べて5人減った。また、さやまっ子ティーチャーは昨年度に比べ、4人増やすことができた。	今後、子どもの学習意欲をさらに高め、学力向上を図るには、学校のニーズに応じた人材を確保していくことが課題である。そのため、市教育委員会でも人材を発掘し、学校へ紹介していく。	3,696,000
阪南市	子育て応援 ふれあいタイム事業	毎週1回イベントを盛り込んだ「つどいの広場以上子育て講座未満」をイメージした子育て支援事業を実施する。事業利用者の増加に対応するため、駐車場を確保する。	以前からニーズがあった、「約束しないでも皆に会える日」を設定し、子育ての楽しみを増やせた。利用者が約70%増加した。	参加を楽しみにしている利用者が増加するにつれ、駐車場の確保についてのニーズがさらに拡大している。対応を求められた場合は近隣のパーキング等を案内してしている現状がある。更なる駐車場の確保が必要かどうか、今後見極めていく。	300,000

平成28年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て分野特別枠) 事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
阪南市	たんぽぽ園施設改修事業	児童福祉法に定められた障がい児支援を実施するべく、阪南市立たんぽぽ園を本年度4月から児童発達支援センターとして発足させた。そのたんぽぽ園において、汚水槽の排水ポンプの不具合があり、ポンプの交換を行わなければ利用者の利便性を損なうため昨年度に引続き設備の改修を実施する。	老朽化した設備を改修することで利用者の利便性を損なうことなく、施設の現状を維持することができた。改修がスムーズに行えたため苦情は無かった。	老朽化した施設は改修を重ねても現状維持に限界があり、かつ、耐震診断が行えていない事は大きな課題である。今後の施設の維持管理については引き続き検討が必要である。	347,760
阪南市	子ども医療費助成事業	大阪府市町村乳幼児医療費助成事業と併せて、対象年齢を中学3年生まで拡充して実施する。	医療費負担を心配せず早期に受診でき、1回あたりの医療費が抑制できる。 対象者数を約1,400人増やすことができた。	先進市においては、高校生等を含む更なる拡充が実施されており、市民ニーズに100%応えられている状況ではない。	128,243,711
島本町	町立第二学童保育棟設計業務	本町は、島本町子ども・子育て支援計画、平成29年度から、高学年の受入れを開始することを謳っている。受入学年拡大に伴い、町立第二学童保育室については、現在の保育室だけでは需要量を賅えないことから、新棟を建設し、保育場所を確保する必要があるため、その設計を行うもの。	「島本町子ども・子育て支援事業計画」に示された目標(放課後児童健全育成事業については、現在町内4か所(定員合計220人(※))で実施しており、需要量については、低学年においては充足していますが、高学年への対応については、低学年と同一の場所を利用することは困難なため、別途場所の確保を優先して検討していくとともに、放課後子ども教室との連携を視野に入れて推進します。)	町立第二学童保育室について、新棟を建設し、高学年受入に必要な保育場所を新たに整備する。 (定員:152人(平成29年4月1日現在) → 185人(平成30年4月1日以降))	9,180,000
豊能町	子育て支援地域交流充実事業	幼稚園、保育所、こども園の子育て支援コーディネーターと子育て支援センターすきっぷとが連携しながら、地域のすべての家庭を対象に育児相談をはじめ未就園児との交流や「親育て」を目的とした集い・講座を実施する。また、育児に関する不安や負担を軽減するために必要に応じて家庭訪問をするなどして、家庭における子育て環境が整えられるように支援する。	各園所が行う地域交流事業の「親育て」を目的とした育児講座などを行事や親子体験活動と併せて行うなど工夫することで参加を促した。子育て支援コーディネーターが園児と未就園児との交流を企画、実施し、支援が必要な家庭の家庭訪問を行い情報提供をするなど家庭支援も継続的にいった。	体験活動など、子どもが参加して楽しいと思える事業は参加率は良いが、「親育て」を目的とした事業に対する参加は難しい部分があるためさらなる工夫が必要と考える。今後も、保護者自身も楽しみながら自分磨きのできるような講座を内容、時間帯などを工夫しつつ企画していく。また、地域の子育て支援となるよう支援が必要な家庭に働きかけていく。	781,009
能勢町	英語教育推進事業	小学校においては、新しい英語学習教材DVDを活用したモジュール(帯)学習を実施、中学校においては英語検定の受講・合格に対する支援や包括連携協定を締結している大阪大学の留学生との交流(デイキャンプ)を実施する。	中学3年生時における英語検定において、受験者の約4割弱が3級合格する成果があらわれた。 大阪大学の留学生との交流(デイキャンプ)では参加した中学生の約9割がよい経験となったと感想を述べていた。また、小学生においては実際に外国人と英語で会話することで英語学習に対するよい動機づけになるとともに、異文化に対する興味をもつよききっかけとなった。	大阪大学の留学生との交流(デイキャンプ)時、一部の中学生は用意してきた原稿に頼ってしまい留学生との会話とは言い難い生徒がいた。今後は、外国人と接する機会を増やし、「慣れ」させていくことで、スムーズな会話できるようにしていく必要がある。	767,000

平成28年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て分野特別枠) 事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
熊取町	地域に根ざした 子育て支援の拠点となる 保育所づくり事業	就労形態の多様化・家族構成の変化や地域社会の変貌などを背景に、子育てに関する不安・悩みを抱える孤立した親が増加している。親の疾病や経済的困窮、また発達面で支援を必要とする子どもを抱えるなど、個別的支援の必要な家庭が増加している。そのような現状に対し、町内5カ所の公立保育所において、未就園児と保護者を対象に、その地域性に応じ「体験型子育て学習～子育てひろば」「地域密着型出前保育」「子育てミニ講座」「空き教室有効活用事業」「児童書の貸出し」等を実施すると共に、養育支援の必要な保育所通所家庭に対し「家庭訪問・個別相談」「保育所カウンセラー」の配置等を行うなど、保育所機能の拡充を図る。	①子育て広場利用者の満足度・不安解消度アンケート実施 回収数 181 ②子育てミニ講座等の実施回数 10回 ③家庭訪問件数 160回 ④個別ケース検討会議の回数 130回 ⑤相談件数 1641件	①②地域子育て支援としての子育てひろばは、保育所への入所をふまえ事前体験のような参加の仕方が多いのと同時に、食育指導や保健指導などにも親子で参加し、好評を得ている。参加者数は昨年より延数が14%増加し、リピーターが増え、子育ての悩みや不安を相談し、ほっとする場にもなっている。参加者からは、子育てについて悩みを聞いてもらったり子育ての知識を得る事が出来たと好評であった。今後も保育所が地域の子育て支援の拠点となって機能できるよう努めていきたい。 ③要保護家庭への家庭訪問件数は160件と5倍にもなっている。保育所への相談件数は昨年同等1641件⑤と、保育所が相談の窓口として利用することが周知されていることがうかがえる。 ④個別ケース検討会は今年度も昨年同様に130回と増えていないのは、ケース検討に至るまでの間に相談等で深刻化しない段階で収まっている事案も多いと考えられる。	2,068,275
熊取町	子ども医療費助成事業 (乳幼児医療の拡充)	中学校3年生までの入院(食事療養費含む)及び通院医療費の一部負担額の保険適用分について、1医療機関あたり500円(500円未満はその額)を月2日までの負担となるよう、また、1ヶ月の支払額の合計が、2,500円を超えないよう助成する。 なお、1ヶ月の一部負担金が2,500円を超えた場合は、申請により償還払いする。 従前は、通院医療費の助成対象が就学前児までであったが平成27年度から中学3年生まで対象を拡大した。 ※拡充部分の内、中学生の通院医療費及び通院の審査支払手数料を本交付金の対象とする。	各実績数値(本交付金対象分のみ) 対象者:1,284人、年間対象者数:15,407人、年間受診件数:9,887件 参考:拡充全体分における各見込み数値※小学生・中学生通院 対象者:3,745人、年間対象者数:44,934人、年間受診件数:35,663件 公費負担額:61,017,961円、審査支払手数料:2,865,444円	次年度以降も引き続き適正に執行していく。	63,883,405
田尻町	保育所幼稚園等 人材確保事業	田尻町立保育所及び幼稚園等において、十分な有資格者を確保できるよう人材の募集を行う。	保育所及び幼稚園において、十分な有資格者を確保し、安定的かつきめ細やかな保育サービスを提供できる体制づくりができた。 クラス担任1名、保育士(日勤)13名 計14名を確保	保育士について欠員なく配置することができた。今後も欠員することがないように柔軟な人材確保策を講じる。	182,736

平成28年度 大阪府地域福祉・子育て支援交付金(子育て分野特別枠) 事業一覧表

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
田尻町	子ども対象(低学年児童等)防災教育推進事業	<p>子どもの安全を目的とし、小学校等における防災教育の一環として、低学年児童等に対し「非常持出袋」を用いて災害時に必要な備えや被災時の行動等を学習し、子ども一人ひとりが災害時における適切な対応能力を身につけることを推進する。</p> <p>また、防災訓練実施にあわせて本事業を実施することにより、防災訓練に子どもたちとその保護者が一緒に参加し、子どもたちが家庭・地域と密接な関係を構築する手助けとなり、もって子どもたちが安心して暮らせるまちづくりに寄与する。</p>	<p>非常用持出袋を配布し、その内容物の点検やその物の持つ意味を学習することにより、実際に被災した際の行動を学習することができた。</p> <p>また、非常用持出袋を児童が持ち帰ることで、それぞれの自宅で防災意識の向上が図られ、防災訓練も親子で多数の参加があった。</p>	<p>継続して防災教育を実施することとし、自分や家族を守る対策を強化はもとより、自主防災組織との連携を行い、地域の防災力向上につながる啓発等を努める。</p>	296,730
岬町	児童遊園の管理	<p>子どもたちが安全に遊べるように遊具等の点検を実施するとともに整備の補修。また、草刈等の環境整備や児童遊園の管理を自治区と協議しながら運用する。 (児童遊園53箇所)</p>	<p>子どもたちが安全に遊べるように遊具等の点検を実施するとともに、整備の補修や草刈等の環境整備を実施した。環境整備を行ったことで子どもたちが安全で遊べるようになったと自治区からの声がある。</p> <p>自治区要望件数13件(うち、樹木の剪定草刈等7件・児童遊園内修繕5件・ベンチの設置1件) 点検箇所53箇所年2回実施。(うち、遊具修繕3件・児童遊園内修繕13件) 児童遊園改修工事1ヶ所</p>	<p>自治区と管理を協働で運用はしているが、自治区での管理は高齢化が進み厳しい現状である。また、児童遊園も老朽化しており、緊急に修繕が必要となる箇所が多い。今後も引き続き、身近な地域で、子どもが安心して遊べる場の整備に努めていきたい。</p>	2,520,043
河南町	元気いっぱい！ 未来へジャンプ (子どもの体力向上)	<p>『仲良く元気でたくましい子ども』をテーマに運動を通じて心も体も豊かに育つための運動あそびを行う。子ども達は体を動かすことの楽しさを体験を通じて感じ、運動に対する意欲の向上を図る。併せて、園側は、専門講師から鉄棒やマット運動、とび箱などの指導する上での必要な動き等を研修する。</p>	<p>幼児期に体を動かす楽しさや意欲を育て、年齢や発達に応じた基礎運動能力の基礎を養う。</p> <p>幼児体操などの運動経験を通じて、体力向上に繋げるとともに園での怪我の減少に努める。</p>	<p>運動あそび、リトミックなどを発達に応じて定期的に行い、子どもたちの体力向上に繋げる事ができた。今後も継続して事業を実施する。</p> <p>中央保育園 運動あそび(4,5歳児11回、0,1歳児3回、1,2歳児3回) かなん幼稚園 運動あそび(12回+3回) 河内幼稚園 運動あそび(12回)+リトミック(3回)</p>	1,783,400
河南町	子育て支援事業 「つくしっ子広場」	<p>乳幼児やその保護者が相互利用の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談や情報の提供などの援助を行う。</p> <p>移動動物園、音楽鑑賞会、3B体操などの開催</p>	<p>家庭や地域での「子育て機能」の低下が見られる中、地域における子育て支援の一環として、保育園で移動動物園や音楽鑑賞など、親子で楽しめる催しを行うとともに、乳幼児の保育に関する相談や助言を行なう。</p>	<p>町内在住の未就園児と保護者対象にふれあい動物園20組、音楽鑑賞会10組、3B体操10組の枠で募集し、これら事業を通じ親子のふれあいと子育ての専門機関としての相談や助言を行う。</p>	446,060